



Title	コロナ時代に考える多文化共生 : まなびのカフェのイベントを通じて
Author(s)	小笠原, 理恵; 木村, 友美; 坂口, ピーター 他
Citation	未来共創. 2021, 8, p. 292-305
Version Type	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/83907
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

報告

コロナ時代に考える多文化共生

まなびのカフェのイベントを通じて

小笠原 理恵 大阪大学大学院人間科学研究科

木村 友美 大阪大学大学院人間科学研究科

坂口 ピーター 公益財団法人箕面市国際交流協会

ゼア・ローズ 箕面市国際交流員

クラウディア・エリウス・オセゲダ・フィゲロア 箕面市国際交流員

目次

1. はじめに
2. 箕面市国際交流協会と新型コロナウイルス感染症対策の取り組み
3. 話題提供
4. 質疑応答
5. 参加した大学院生の声

キーワード

多文化共生
新型コロナウイルス感染症 (COVID-19)
まなびのカフェ
国際交流
オンラインイベント

1.はじめに

本稿では、公益財団法人箕面市国際交流協会と大阪大学大学院人間科学研究科附属未来共創センターの共同イベントとして開催された「まなびのカフェ」について報告する。まなびのカフェは、未来共創センターが大学外の団体や組織とともに運営する交流型の公開講座である。今年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、例年通りに皆が集って学び合う場を共有するスタイルでの実施は叶わなかったが、オンラインでのイベントとして実施することが検討された。公益財団法人箕面市国際交流協会の担当者であった坂口や、大阪大学大学院人間科学研究科の担当教員である木村、小笠原を中心に、新型コロナウイルス感染症の影響で新たな問題が浮かび上がっている多文化共生をテーマにすることが議論された。そして、「コロナ時代に考える多文化共生」をテーマに、2020年11月28日にオンラインで開催された。小笠原とともに、箕面市国際交流員のゼア・ローズ、および、クラウディア・エリウス・オセゲダ・フィゲロアが、新型コロナウイルス感染症の流行における世界各国の対応等に関して話題提供を行った。参加者はスタッフを含め30名を超え、留学生を含む8か国の出身者らが集って、コロナ禍における問題や状況について意見が交わされた。開催概要は、下記の通りである。

まなびのカフェ「コロナ時代に考える多文化共生」

■ 概要：

新型コロナウイルス感染症拡大における世界の状況、日本社会に暮らす外国人の方々の抱える困難、文化・習慣や価値観の理解について、共に考え、語り合う場をつくる。3名の講師らによる話題提供、および、グループに分かれてコロナ禍での困難などを共有しあうディスカッションをおこなう。

■ 日時： 2020年11月28日(土) 14:00～16:00

■ 講師：小笠原理恵（大阪大学大学院人間科学研究科助教）

ゼア・ローズ（箕面市国際交流員、ニュージーランド出身）

クラウディア・エリウス・オセゲダ・フィゲロア（箕面市国際交流員、メキシコ出身）

■ 実施方法： Zoomを用いたオンラインによるセミナー

コロナ時代に考える多文化共生

新型コロナウイルス感染症の流行により、日本に住む外国人市民にとっても、さまざまな影響がありました。情報へのアクセス方法、支援制度の複雑さ、差別的なまなざし…姿の見えない「ウイルス」に対して、私たちはどのように評価し、立ち向かっていけばよいのでしょうか。ともに考え、語り合ひましょう。

14:00～15:00	講師3名からの発表、話題提起
15:00～15:10	休憩
15:10～16:00	パネルトーク、グループディスカッション（ブレイクアウトセッション機能を使用します）



講師：小笠原 理恵

大阪大学大学院人間科学研究科助教。ユネスコチェア事務員。
アメリカと中国で看護師、医療通訳としての勤務歴を持つ。著書「多文化共生の医療社会学
中国帰国者の語りから考える日本のマイノリティ・ヘルス」など



講師：ゼア ローズ

箕面市国際交流員として、2019年より勤務。
ニュージーランド・クワイストチャーチ市出身



講師：クラウディア エリウス オセガダ フィグロア

箕面市国際交流員として、2019年より勤務。
メキシコ・クエルナバカ市出身

日時：11月28日(土) 14:00～16:00

定員：40名(申込み先着順)

参加費：無料 参加にはインターネットに接続されたパソコン、スマートフォン等が必要です。



お申込み方法

左記QRコードより、お名前、メールアドレスなどを登録ください。
セミナー当日までにZoomミーティングルームのURLをメールでお送りします。

主催：  未来共創センター

共催：公益財団法人 箕面市国際交流協会

図1 まなびのカフェのポスター



図2 当日の実施の様子

2. 箕面市国際交流協会と新型コロナウイルス感染症対策の取り組み

公益財団法人箕面市国際交流協会は、その英語名 Minoh Association For Global Awareness の頭文字をとって、MAFGA の名称で住民に親しまれている。1992 年に箕面市の外郭団体として設立されて以降、多文化共生に関する多様な取り組みを実施している。箕面市に暮らす外国人は、市の人口の約 2% にあたり、その出身国は約 90 か国におよぶ。外国人市民に向けた支援として日本語教室、多言語での情報提供、生活相談など、外国人市民からの様々な相談にスタッフが乗る窓口の支援や、外国にルーツをもつ子どもの居場所づくりおよび学習サポートなどが無料で実施されている。さらに、特徴的な取り組みとして、MAFGA の施設内にコムカフェ (comm cafe) という喫茶・レストランが設けられており、昼食時には日替わりで多国籍の料理を食べることができる。このコムカフェでは、ワンデイシェフ・システムという登録制の日替わりシェフの仕組みを取り入れており、必ずしも料理のプロではない外国人市民たちが日替わりでシェフとなり、自国の家庭料理や飲物を提供している。

新型コロナウイルス感染症に関する情報発信という点においても、MAFGA が担う役割は大きい。MAFGA が運営しているウェブサイト「みのお多言語ポータル」では、支援に関する様々な情報が入手できるようになっている。さらに箕面市と共に、新型コロナウイルス感染症に関する情報を多言語で幅広く発信するための取り組みを実施している。例えば、困窮している市民向けの貸付や給付の支援策の情報を多言語に翻訳して発信している。多言語による生活相談窓口では、外国人市民が抱えるコロナ禍での困りごとの相談にも随時対応している。

3. 話題提供

コロナ時代における多文化共生 (小笠原理恵)

世界各国・地域では、新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) における取り組みが多様に行われている。今回の学びのカフェでは、最初の話題提供として、感染拡大初期からの国内の取り組みを振り返るとともに、特徴的な取り組みをしてきた中国、スウェーデンそしてアメリカ合衆国を取り上げた。

中国はCOVID-19の発生が最初に報告された国である。2003年に発生したSARS（重症急性呼吸器症候群）と2009年に発生したMERS（中東呼吸器症候群）の教訓を生かし、COVID-19における中国政府の対応はこれまでになく素早かったといえる。武漢市で原因不明の肺炎患者の発生が報告されてから、特定伝染病の指定、緊急特別措置の決定までを約1か月で成し遂げ、その翌日には武漢市及びその周辺地域を封鎖した。緊急特別措置の主目的は、陽性者が治療を受けた場合に医療費を公費補助することにあるが、COVID-19では特定伝染病の指定と同時に決定された。SARSでは特定伝染病の指定に約4か月、さらにその約1か月後によく中央政府から地方政府に生活困窮者に対する措置を求める通知が入るような状態であったのに比べると、今回、中国政府がCOVID-19の対策に尽力した様子がよくわかる。そうした強固なトップダウン政策の下、世界保健機関（WHO）がパンデミック宣言を出した2020年3月11日、中国国内は新規感染者数がわずか31人（WHO COVID-19 Dashboard）に落ち着いていた。続いて、上海市にある在留外国人を対象とした外資系クリニックの状況を取り上げて、当時の様子を概観した。在留日本人を対象としたある日系クリニックでは、COVID-19が特定伝染病に指定されたのを受けて直ちに休診を余儀なくされ、全面的な診療再開ができたのは4月に入ってからだった。診療が再開されてからも、患者が病院内に足を踏み入れる前には、玄関先でのトリアージが行われている（図3）。検温と手指消毒に加え、パスポートの提示、承諾書の提出、そして接



図3 真夏でも完全防備でトリアージする病院スタッフ



図4 上海のCOVID-19追跡アプリ

触確認アプリ「随申碼」のQRコードの提示が求められている(図4)。体温37.3度以上で呼吸器症状のある患者を診察することはできず(6月以降、小児は対象外)、こうした患者には上海市が指定する発熱外来を紹介している。なお、入り口でのトリアージは、中国国内の感染者数等から見ると状況は十分落ち着いていると思われる2020年12月現在も続いている。

人口約1,000万人のスウェーデンは、高福祉国家で知られている。WHOのパンデミック宣伝によって近隣諸国をはじめとするヨーロッパ諸国は都市封鎖(ロックダウン)を行ったが、スウェーデンは自主的な判断から同様の対策を取らなかった。衛生基準を守ること、自主的な判断で対人距離を確保すること、大規模な集会は行わないこと、高齢者施設を訪問しないようにすることなどの注意喚起は行ったが、企業の活動や商店の営業は容認した。また、高校・大学はオンライン授業に変更したが、16歳以下は普段通りの登校が継続された。他国に比べて緩い政策だったにもかかわらず、WHO COVID-19 Dashboardでスウェーデンにおける感染者数および死者数の推移をみると、第1波の収束以降、秋口までは確実に感染拡大が抑え込んでいる。2020年7月31日付Newsweek誌¹も、「欧州各国で感染が急増するなか、『集団免疫戦略』のスウェーデンは収束へ」と報道している。スウェーデンでは、第1波の際の大きな反省点として、高齢者ケア施設でのクラスターの発生が指摘されている。7月31日時点での死者数は5,739人に上っており、これは人口10万人あたりの死亡者数で世界第8位であった。そしてその9割以上が、70歳以上の高齢者であった。高齢者の死亡が多い理由には、スウェーデンの医療体制にその一因が考えられる。スウェーデンでは、COVID-19発生に関係なく、従来から、医療崩壊を防ぐためにICU治療の適応が厳しく規定されており、適応は年齢相応に元気な80歳以下の患者(80歳以下でも余病があれば80歳以上と同様)とされている。平時であれば、空床がある場合には規定を適応する必要はないが、COVID-19パンデミックに伴って、通常よりも線引きが厳格になっていたという(5月7日付Forbes Japan)²。年齢による患者の選別は日本の医療では考えられないことであるが、スウェーデンでは、これがいわば「あたりまえの医療のあり方」とされている。

なおスウェーデンでは、冬の到来とともに感染が拡大し、11月以降、スウェーデン政府もその対策の強化に踏み切っている。

アメリカ合衆国におけるCOVID-19の状況が、きわめて厳しい状況にある

ことは周知の通りである（11/25付の感染者数累計12,276,834人、死者数累計255,850人：WHO COVID-19 Dashboard）。アメリカでの状況に関しては、データ収集と情報公開について触れておきたい。アメリカでは、人種・民族（Race/Ethnicity）による統計がしっかりと取られており、人種・民族間における格差についての情報公開がなされている。米国疾病管理予防センターは、COVID-19感染者数、入院数、死亡者数に関して、白人を1とした時の、ネイティブ・アメリカン、アジア系、アフリカ系、ヒスパニック系それぞれの率を割り出して公表している³。それによると、特に顕著な格差がみられるところとして、入院において、ネイティブ・アメリカンは白人の5.3倍、アフリカ系は4.7倍、ヒスパニック系は4.6倍であること、死亡においては、ネイティブ・アメリカンが1.4倍、アフリカ系が2.1倍であることなどが報告されている。

日本では京都新聞（2020年5月8日付）⁴に、コロナ感染者が『日本国籍』か『外国籍』かを京都府が発表したことに対して疑問を投げかける記事が出たことがあった。公的機関によるこうした情報公開が、外国人に対する差別を助長するという面は確かにあるだろうが、その反面、事実そのものが「不都合な真実」として闇に葬り去られてしまう危機感も覚えずにはいられない。多文化共生を推進するのであれば、情報をむやみに垂れ流すのではなく、中立的な立場でデータ収集と分析を行い、根拠に基づいた情報公開ができるような仕組み作りを、日本もしっかりと行っていく必要があるのではないだろうか。

COVID-19において、世界共通の感染防止対策は確立していない。各国・地域の対策はその国や地域の政治や文化などによって多種多様であり、感染拡大防止の取り組みも、そこに住む人びとの規範や倫理観に大きく左右されている。100点満点の模範回答はなく、それぞれに評価できる点と大きな課題を抱えている。そうした状況を理解することが、COVID-19時代における多文化共生を考える一つのきっかけになると思う。

ニュージーランドとCOVID-19（ゼア・ローズ）

ニュージーランドでは、政府が「経済より健康を優先する」という強いメッセージを発信して感染者をゼロにすることを目標として掲げ、コロナ感染拡大をうまく食い止めることができています。積極的なPCR検査も行われている。政府は感染拡大状況について4段階の警戒レベルを設定し、各段階に応じてどのような生活をすれば良いかをわかりやすく国民に伝えている⁵。こうした情報はウェブサ

イトやSNSを通じて発信されているが、伝統言語であるマオリ語を含む多言語で提供されており、皆が、してもよいこと、してはいけないことを簡単に理解できるようになっている。

問題点として、ニュージーランドにはマスクをする文化や習慣がなく、政府がマスクの着用を呼び掛けても、それを聞かない人が少なからずいたことが挙げられる。また、経済はやはり悪化してしまったため、特に観光業や飲食店などの観光関連サービスで働く人々の中には、仕事を失った人たちも少なくなかった。

しかし、政府が常に発信していた“Be strong, be kind”（「強く、そして（お互いに）やさしく」）という言葉を中心に、パンデミック時にも皆がそれを信じて頑張っていた。政府は、「500万人のチーム」という言葉もよく使っており、人口500万人が一つのチームとして共にパンデミックと戦っている、という気持ちが皆に共有されていたことも良かったと思う。

日本に住む外国人という立場から言うと、母国に帰れないということはとても辛いことだと感じる。今の状況では、何かあったときにもすぐには帰れない。ニュージーランドの友達と家族は、ニュージーランドよりも感染拡大が深刻な日本にいる私のことをとても心配して、早く帰っておいでと言ってくれた人もいた。

メキシコでのCOVID-19の影響（クラウディア・エリウス・オセゲダ・フィゲロア）

メキシコでは感染者が急増し、状況が悪くなっている。当初、メキシコの人は感染拡大をそれほど心配しておらず、マスクを全くつけなかった。しかし2020年5月以降、感染が拡大しはじめると、人びとの間に徐々に危機感や不安感が増していき、メキシコ政府も貧困地域で食料品セットを配布するなどの支援を行った。

メキシコ政府は、ウェブサイト上でCOVID-19に関する情報を提供し、地域ごとに感染の注意度を赤・オレンジ・黄・緑の4色に色分けした。また、子供でもわかる情報発信として、「スサナ・ディスタンシア」という名前の女性キャラクターを用いて、COVID-19対策についてわかりやすく説明している⁶。キャラクター名である「スサナ・ディスタンシア」とは、個人名としての「スサナ(Susana)」と同時に、スペイン語で「Su:あなた」「Sana:健康」の意味とかけて用いており、「Distancia:距離」の意味とあわせて、「あなたの健康的な距離」という意味を含む。こうしたメッセージ性のある親しみやすいキャラクターを用いて、感染予防啓発

活動が行われていた。実際このキャラクターはメキシコ国内での人気も高く、一般に広く周知されている。さらに、障害のある人のためのマニュアルも作成されている。一方で、メキシコにおける外国籍者の割合は人口全体の0.83%と少ないため、政府の情報はほとんどがスペイン語で提供されており、多言語の情報発信は積極的にはみられなかった。

一方、日本に住む外国人が直面している問題として、クリスマスやお正月でも母国に帰れないこと、COVID-19の正しい情報をどこから得ればよいかわからないこと、情報を得たとしても難しい用語が多く理解しづらいことなどが考えられる。

4. 質疑応答

情報提供の後、質疑応答の時間が設けられた。限られた時間であったため、時間内に対応ができなかった部分については、実施後に未来共創センターのホームページで公開した⁷。質疑応答のなかでも重要な情報共有が交わされたので、下記に、その一部を紹介する。

- ニュージーランドとメキシコではコロナ追跡アプリはどのようになっていますか。また、プライバシーに関しての問題は出ていませんか。
- ☞ ニュージーランドでよく使われているアプリは日記のような形のもので、感染が拡大している場所に行ったときなどには、そのアプリから通知があります。日記のようなものなので、第三者や政府は見れないようになっていると思います(回答者:ゼア)。
- ☞ メキシコには追跡アプリはありませんが、何か質問があったときには、チャット形式のアプリでスサナ・ディスタンシアというコロナ対策のキャラクターに聞いて、回答をもらうことができます(回答者:クラウディア)。

- 中国、スウェーデンでの感染者への非難、差別はどうなっているのでしょうか？
- ☞ スウェーデンについては、生の声を聞いたわけではなく、論文やニュース報道からの情報しかわかりませんが、感染者への非難、中傷や差別的な発言はみられないようです。高齢者施設で初期に発生したクラスターへの非難はあ

りましたが、感染者への非難ではなく、政府の対応への非難だったと理解しています。中国では、非難、中傷や差別的発言や行動は出てきています。中国政府は、ある地域からの感染が報告されるとその地域を封鎖するといった強硬な対策を徹底しているので、国民の中にも敏感な反応があるように思います。(回答者：小笠原)

☞ 政府が行う地域封鎖などの厳格な対応は、命を守るためなので納得できることです。ルールを守らない人に対して、批判があがるのは仕方ないことかなと思います。(中国人留学生からの追加コメント)

● ゼアさんとクラウディアさんは、COVID-19に関する情報をどのような媒体・方法で入手しますか？情報が多すぎて不安になった、という意見が講演中にありましたが、不確かな情報にはどのように対応していましたか。

☞ COVID-19に関する情報は、ニュージーランドのニュースサイト、ニュージーランド政府のウェブサイト、日本のニュースサイト、WHOのウェブサイトで見えています(回答者：ゼア)。

☞ メキシコ政府のホームページ[<https://coronavirus.gob.mx/>]で調べます。その他に、メキシコの家族や、イタリアの友人から話を聞いたりしています。日本語でもCOVID-19の情報を調べて、病気などに使われる専門用語の勉強をしています。でも、日本の情報は専門的なものが多く、情報量も多いので、簡単に読むことができずに不安になります(回答者：クラウディア)。

5. 参加した大学院生の声

今回のイベントはオンラインでの実施であったが、会議ツールZOOMのブレイクアウトルーム機能を利用することで、参加者同士のグループディスカッションを行うことができた。グループディスカッションでは、大阪大学に留学する外国人大学院生らが各グループの司会の役割を果たし、積極的に話題を共有する形で参加した。大学院生らから寄せられた感想は、今回のまなびのカフェの意義を的確に伝えている。参加した大学院生たちの感想を紹介することで本稿の結びとする。

富安皓行(人間科学研究科博士後期課程、グローバル共生学講座)

私の参加したグループは大学生や地域の方々を含むメンバー構成となった。大学生の中には海外からの留学生がいた。グループでの対話の中で、地域の方々は外国人・外国にルーツをもつ人たちに何かしたいと思いつながり、具体的に何をすればよいかわからないと物語っていた。また外国人といっても一概にまとめることはできず、その人がどのくらい日本語を話せるのか、どのような職や立場で日本に来ているのか等、社会的状況により異なる支援が必要だということを再確認した。新型コロナウイルス感染症は全世界的な課題となっており多くの対立や衝突をもたらしている。しかしながら共に考えていくことを通して新しく生まれゆくものもあると考える。今は現状と向き合いながら、少しずつ地道に私たちにできることを考えていきたい。

サシヨ・ドリンシェク(人間科学研究科博士後期課程、基礎人間科学講座)

インターネットの不具合により、円滑なディスカッションに支障をきたすことが多々あったが、ディスカッションで挙げられた外国人からの悩み、そして日本人参加者からの意見やアドバイスを、可能な限りで以下にまとめた。

在留外国人で最初に思い浮かぶ問題として、新型コロナウイルスをめぐる情報の理解の困難さが挙げられた。厚生労働省や法務省のホームページには多くの情報が掲載されているが、情報量の多さは、時に自分の欲する情報(例えば、一時帰国の可能性およびそれにかかわる手続き)の検索を、いっそう難しくする。そうした場合に、日本人による支援が大いに必要とされる。次に、参加者の中には感染拡大が顕著化してきた頃に海外に滞在していた日本人がおり、今回の発表者が誰も触れていなかった問題が提示された。国際的な往来が停止されることによって、母国でしか入手できない薬が手に入らなくなる危険性である。その他、ある日本人参加者からは素晴らしいアドバイスがあり、それは頻りに散歩するということであった。まなびのカフェが開催された箕面市は、都市部のわりに田舎であり、山や森など自然に恵まれた場所であるため、ストレスの解消や息抜きにたいへんふさわしい場所だとの発言があった。

ソウ・リジヨ(人間科学研究科博士前期課程、グローバル共生学講座)

ディスカッションでは、普段知り合えない人たちと語り合うことができ、より多くの視点からコロナを見ることができた。最も印象に残っているのは、「情報

を得ることの難しさ」と「文化の差異」である。ある留学生は母親から日本に帰国するように言われたが、自身が得た情報から日本の方が危険だと判断し、帰国しない決断をしたという話を聞いた。インターネットの発達によって様々な情報が手に入るようになったものの、何が正確で、自分に有益な情報であるかを判断することは難しい。最初の話題提供で紹介されたスウェーデンの医療のあり方(ICUの適応)については、大きな文化の差異を感じた。スウェーデンでは当たり前とされているようだが、中国人である私にはまったく理解できなかった。おそらく日本人にとっても理解し難いと思う。コロナ禍においても、個人情報の守秘義務や個人の自由が最優先で尊重されている国もあるが、私には、命を守るための対策として隔離や封鎖などの政策の方が納得できる。これは国や地域によって歴史や文化が異なるためだと考えられる。そうした背景を考慮せず、表面的なことだけで、他国の対策を責めることは適切ではない。偏見を持たず、お互いの文化を理解、尊重することが大切である。その意味でも、異なる文化背景の人びとが交流できる学びのカフェの取り組みは、本当に素晴らしいと思う。

A (人間科学研究科、留学生)

今回の学びのカフェでは色々新しいことを教わった。ただ、グループディスカッションでは、インターネットが何回も途切れてしまって流れが良くわからなかった。そのときに十分に話せなかったことを、ここにまとめた。

私は今年10月に来日した。日本到着後、成田空港でコロナの検査を受け、結果が陽性だったため、空港で手配されたホテルに移動して、隔離療養を余儀なくされた。文部科学省の指針では、陽性でも無症状者は11日間症状が出なければ隔離が解除されるとのことだった。ホテル滞在中に大学から何回か連絡があり、隔離解除の見込みなど、わかる限りの状況を伝えた。幸い私は大した症状も出ず、予定通り11日後の午前11時に隔離が解かれた。ホテルに迎えに来てくれた担当者と一緒に空港に戻り、入国などの手続きを終えて大阪に向かおうとした時、大学の教務係からメールが届いていることに気付いた。メールには、「今は大阪に来ないで東京にいてください。次のメールで今後の指示をお伝えします。日本政府の指針では、無症状者は11日後に隔離が解除されるとなっておりますが、文部科学省の指針では14日間の隔離が必要である」と書かれていた。このメールを見て私は非常に混乱した。しかし、すぐ別のメールが届き、そこには「あなたの場合は14日間隔離療養しなくても大丈夫です。大阪に来てください。直接、寮に行っ

てください」と書かれていた。私は新幹線の切符を買って大阪に向かった。16時頃、新幹線の中で新しいメールが届いた。今度は、「大阪に着いて直接寮には行かないでください。〇〇というホテルであと3日の隔離療養をして、隔離療養が14日間になってから寮に行ってください。」と書かれていた。しかし、私にはメールに書かれていたホテルの場所が全くわからなかった。荷物も多いし、そのうえ、SIMカードがなくてインターネットに繋ぐことができず、誰かに電話できる状態でもなかったのもので、本当に泣きそうになった。なんとか駅で人の携帯を借りることができ、大阪に住んでいる自国の先輩に電話をしたところ、幸い彼が迎えに来てくれたので助かった。結局、指定されたホテルで3日間療養したのち、ようやく寮に入ることができた。東京から大阪に来るまでの間、次々に指示が変わったことには本当に困惑させられた。

今回のまなびのカフェのディスカッションで、私は自分が感染経験者であることを話さなかった。なぜなら差別されるのではないかと恐れていたからである。なぜこのことを隠したかという、あるアフリカからの留学生は、大学で教授から「みんな注意してください、特にMさん(アフリカからの留学生)、あなたは(COVID-19ではなく)軽い風邪とかでも、学校に来るのを控えてください」と言われたからである。こうした発言は、教授が暗に、「外国人」がコロナウイルスを拡散していると考えているようにも受け取れる。しかし本来は、私のように感染を経験した人が自分の経験を共有することは、コロナとの闘いに役に立つはずである。差別されるのではないかという恐怖心から、誰にもその経験を話せないような状況は、どこかおかしいと思った。

注

1. Newsweek 日本版 (2020年7月31日付) <https://www.newsweekjapan.jp/stories/world/2020/07/post-94077.php>
2. Forbes Japan (2020年5月7日付) <https://forbesjapan.com/articles/detail/34187>
3. 米国疾病管理予防センター <https://www.cdc.gov/coronavirus/2019-ncov/covid-data/investigations-discovery/hospitalization-death-by-race-ethnicity.html>
4. 京都新聞 (2020年5月8日付) <https://www.kyoto-np.co.jp/articles/-/238771>
5. ニューージーランド政府の新型コロナウイルス感染症対策のウェブサイト <https://covid19.govt.nz/>
6. メキシコ政府の新型コロナウイルス感染症対策のウェブサイト <https://coronavirus.gob.mx/>

susana-distancia/

7. 大阪大学大学院人間科学研究科附属未来共創センターのウェブサイトに掲載したQ&A
<https://www.hus.osaka-u.ac.jp/mirai-kyoso/ja/reports/201204110012>

(上記1～7のサイトの最終閲覧日：2020年12月22日)